# フッ化技術を用いた自在性を有する再処理法に関する研究開発

(受託者)日立GEニュークリア・エナジー株式会社
(研究代表者)河村文雄 日立事業所
(再委託先)株式会社日立製作所、三菱マテリアル株式会社、
独立行政法人日本原子力研究開発機構
(研究開発期間)平成20年度~22年度

#### <u>1. 研究開発の背景とねらい</u>

本事業では、軽水炉サイクルから高速炉サイクルへの移行期を主な対象とし、移行期に発生する各種の使用済燃料(軽水炉、プルサーマル、高速炉)を共通に処理出来る自在性に富んだ再処理

法としてフッ化物揮発法と溶媒 抽出法から構成される再処理法 (以下、FLUOREX 法、図1)を開 発中である。FLUOREX 法は脱被 覆後の使用済燃料にフッ素を作 用させ、Uの大部分を揮発性の フッ化物に転換し、高精製度の 回収 UF<sub>6</sub>とし、再濃縮や貯蔵へ の対応を容易にすると共に、Pu は残余のUと共に固体フッ化物 として回収し、酸化物に転換後、 溶媒抽出法で精製し、高精製度 の MOX を得る再処理法である。

本事業では、これまでのUフ ッ化特性の把握等の各種開発成 果[1]を踏まえ、①FLUOREX 法 の主要ポイントの一つである高 精製度 UF<sub>6</sub>の回収を行うための UF<sub>6</sub>精製法の確立、②酸化物転換 系の最小工学規模試験による技 術確立、③実用上重要な乾式法 (フッ化物揮発法)と湿式法のイ ンターフェイスでの課題である 微量フッ素持込の影響評価、を 行いFLUOREX 法の技術確立をめ ざすことを目的として平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 ヶ年計画で実施した(図2)。

平成20年度は、装置の整備







図2 実施内容と開発分担

等の試験準備、平成 21、22 年度は、U、模擬 FP、 模擬Pu、およびPuを用いた各種試験を実施した。

## 2. 研究開発成果

### (1)UF<sub>6</sub>精製技術の開発

FLUOREX 法では使用済燃料にフッ素を作用させ、 大部分のウランを UF。ガスに転換して揮発分離す る。分離した UF<sub>6</sub>は微量同伴する PuF<sub>6</sub>を Pu トラッ プである UO<sub>9</sub>F<sub>9</sub>トラップで除去したのち、U 精製系 で同伴する揮発性 FP を固体吸着剤を用いた吸着 塔で吸着除去し、高精製度まで精製する。UF<sub>6</sub>精製 試験を行うために、前公募研究(平成16~19年度 文部科学省革新的原子力システム技術開発公募事

業)[1]において製作、使用したフレー ム炉試験装置(最小工学規模:500gU/hr 規模)を活用し、吸着トラップ等を製作 し、取付けた(図3)。試験装置は使用 済燃料中で揮発性フッ化物を生成する 元素(Nb、Mo、Tc、Ru、Sb、Te、Pu、Np) のうち取扱困難な Pu、Np、Tc 以外の元 素を、U および不揮発性 FP フッ化物を 生成する元素(Rb、Sr、Zr、Ce、Nd 等 で代表)と混合し、フレーム炉でフッし た主成分 UF。中に含まれる各種気体状 のフッ化物の UF<sub>6</sub>精製系の各トラップ

(乾式吸着剤法による UO2F2、 NaF、MgF<sub>2</sub>、BaF<sub>2</sub>吸着剤)での 吸着性能が評価出来る装置と した(図4)。

UF<sub>6</sub>精製系を構成する各種 吸着剤トラップ群での UF<sub>6</sub>精 製試験を実施した結果(図5)、 先行知見(ロシア情報等)を再 評価し構築した UF<sub>6</sub>精製系で 想定していた元素が捕集され、 回収 UF<sub>6</sub>について所定の精製



UF<sub>6</sub>精製系の全系統吸着試験結果 図 5

・不揮発性FPと判断

Te(TeF<sub>6</sub>?) lt

活性Al<sub>2</sub>O<sub>3</sub>で吸着

度が可能との見通しを得た。この際、従来揮発性と考えられていた Sb が不揮発性であるという新 たな知見を明らかとした。即ち、Nb, Sb, Te については目標(再濃縮受入れを前提)の精製度が得ら れた。Moについては目標値を下回ったが、別途実施の公募外基礎試験により目標値達成を確認し

F2化学量論比:1.5

フッ化率:>90%

た。Ru については分析精度等の制約を受け目標値達成を確認できなかったが、吸着剤の最適化等で対応可能と考えている。 今回の試験の様に、非放射性の模擬 FP を用いた試験では分析精度の制約を受け UF<sub>6</sub>精製度の詳細評価が困難であり、より 的確な評価には実使用済燃料試験が必要 であると考える。

また、Pu トラップ(UO<sub>2</sub>F<sub>2</sub>吸着剤)への Pu、Np、Tc の吸着特性について各々数 g 程度をフッ化して吸着させる試験をロシ



アで実施し(図6)、当初の予想通り、PuF<sub>6</sub>、NpF<sub>6</sub>はUO<sub>2</sub>F<sub>2</sub>に捕集され、TcF<sub>7</sub>は捕集されないことが明らかとなった。

(2)酸化物転換技術の開発

FLUOREX 法では、フレーム炉の炉底 部に残渣として残る不揮発性物質(U、 Pu、FP のフッ化物)を酸化物転換工程 にて酸化物に転換する。その後、硝酸 への溶解工程を経た上で溶媒抽出によ って処理する。フレーム炉からの残渣、 並びに Pu トラップからの UO<sub>2</sub>F<sub>2</sub>は、高 温加水分解法を用いて酸化物に転換す る。これまでの開発成果[1]を踏まえ



図7 ロータリーキルン試験装置

て、実機装置として想定されるロータリーキルンの最小工学規模の試験装置として回分式の小型 ロータリーキルン試験装置(図7)を製作し、フレーム炉底部で回収されるフッ化残渣中の想定成 分組成を模擬した多成分フッ化物混合粉(UF4, CsF, SrF2, YF3, CeF3, NdF3, SmF3)を使用し、酸化物転換

挙動把握試験を行った。そ の結果、残渣中のアルカリ 土類および重希土類の一部 がフッ化物あるいはオキシ フッ化物(SrF<sub>2</sub>,NdOF,SmOF) として転換処理後粉に少量 残留し、全体の酸化物転換 率は約 95%となることを明 らかとした。試験結果をも とに、実プロセスを想定し、 次工程(湿式工程)の硝酸溶 解液中でのフッ素濃度は最



図8 酸化物転換工程での想定物質収支

大で 0.17M と見積もられた(図 8)。実機ロータリーキルンにおいては、加熱処理温度、水蒸気濃度、処理時間をより適正化することで酸化物転換率を更に向上させることが可能と考える。 (3)酸化物転換後回収物の湿式工程への影響評価

湿式工程側の装置材料の腐食については、前工程の酸化物転換後の残存フッ素成分の持ち込み を考慮し、HNO<sub>3</sub>-HF系の溶液条件で各種材料の腐食評価及び防食技術の検討を進めてきた[1]。 その結果、材料側からの防食方法としてはNi-高Cr合金の適用で、SUS鋼に比べて大幅に腐食が

抑制されることを、また、溶液側からの防食法と してフッ素マスキング技術を提案し、Zr0(NO<sub>3</sub>)<sub>2</sub> をマスキング剤として利用することで、SUS 鋼等 に対して大幅な腐食抑制効果を示すことを明らか にした。これらこれまでの成果[1]を踏まえて試 験を実施した。実プロセスにおける装置材料の腐 食では、持ち込まれるフッ素成分の影響のみなら ず、燃料溶解液中に含まれるアクチニド元素やFP 元素といった他の成分による影響も併せて評価す る必要があり、酸化物転換後の回収物を想定した 模擬溶解液中での材料腐食試験(500mL 規模浸漬 試験)を実施し、実工程で想定される腐食量の評価





とともに、これまでに検討・評価を進めてきた防食 図9 模擬溶解液中における腐食速度 技術の有効性の確認を行った結果、Ni-45Cr が良好な耐食性を示すこと、マスキング剤の添加に より腐食速度も大幅に抑制され、その効果が模擬溶解液中においても有効であることを明らかと した。SUS310Nb 及びNi-45Cr の腐食速度は、共存するフッ素濃度の上昇に伴いその値が一旦低下 した後、増加する傾向を示す(極小値を示す)ことが明らかとなったため(図9)、腐食機構解明の ため電気化学データを取得し、腐食機構(フッ素濃度の上昇に伴い、粒界腐食から全面腐食へと変 化する)を明らかとした。これらの成果をもとに、溶解槽を対象として、想定される微量フッ素持 込量に応じた耐食設計の対応策を纏め、材種選択により耐食設計が可能との見通しを得た。即ち、 溶解液中フッ素濃度としては最大 0.17M 程度と想定されるため、Ni-45Cr 合金を使用することで 材料腐食に対しては対処可能と判断された。

3. 今後の展望

本公募(Phase-3)以前に実施したけ経産省公募など(Phase-1)や前公募(Phase-2)での成果も踏まえ、軽水炉から高速炉サイクルへの移行期を主な対象とし、高速炉サイクルにも展開可能な FLUOREX 法が、移行期に予想される各種使用済燃料を共通に処理できる可能性を有し、将来の第 二再処理工場に適用可能な再処理法であると考えられる。これまでの開発(Phase-1~Phase-3)により、その成立性が確認されつつあり、今後は、残る主要課題である、「フレーム炉を用いた使用 済燃料試験」、等を実施し、移行期再処理法の有力な候補として技術確立を図っていく。

#### <u>4. 参考文献</u>

[1]平成16~19年度文部科学省革新的原子力システム技術開発公募事業「フッ化技術を用いた高経済 性再処理法に関する技術開発」総合報告書、日立GEニュークリア・エナジー(株)、H20年3月